

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月29日
【中間会計期間】	第55期中（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 厚
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大内 哲朗
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5216
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大内 哲朗
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高 (千円)	2,251,484	2,265,159	2,269,780	5,056,115	4,932,531
経常利益又は経常損失( ) (千円)	61,038	75,172	75,133	109,630	39,931
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	74,198	69,392	74,143	89,286	35,739
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	744,309	839,268	1,013,286	907,614	947,732
総資産額 (千円)	5,087,158	4,834,573	4,669,844	4,767,835	4,470,061
1株当たり純資産額 (円)	210.36	236.95	286.51	256.54	267.97
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失( ) (円)	20.97	19.60	20.96	25.24	10.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	2.00
自己資本比率 (%)	14.63	17.36	21.70	19.04	21.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,052	45,245	136,386	175,326	238,066
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,214	35,532	10,308	40,083	46,218
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,480	105,852	48,565	228,441	366,920
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	236,936	148,347	146,926	244,485	69,412
従業員数 (名)	209	208	222	208	220

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

（平成21年12月31日現在）

従業員数（人）	222
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員であります。

### (2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出の一部に持ち直しの兆しがみられたものの、雇用情勢や所得環境の悪化に伴う個人消費の冷え込みなどにより、景気は依然として低調に推移いたしました。

また、当社の属する建設業界においても、公共建設投資は前政権が実施した経済対策や地方自治体による前倒し発注等の効果はありましたが、政権交代により補正予算の一部執行停止が決定するなど、依然として縮減傾向にあります。さらに、民間建設投資は設備投資の抑制や住宅市場の低迷が継続し、受注環境は極めて厳しいものとなりました。

このような状況下におきまして当社は、地方自治体が前倒しで発注した工事のほか、大型プロジェクト工事に対する資材納入に注力し、生産工場においては原価低減を強力に推進してまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高が22億6千9百万円(前年同期に比べ4百万円の増加)となり、営業利益が1億8百万円(前年同期は営業損失2千8百万円)、経常利益が7千5百万円(前年同期は経常損失7千5百万円)、中間純利益は7千4百万円(前年同期は中間純損失6千9百万円)となりました。

なお、当社の事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期(第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間)に売上高が集中するため、通常、第1四半期会計期間及び第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加1億3千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少1千万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少4千8百万円により、前中間会計期間末に比べ1百万円減少し、当中間会計期間末は1億4千6百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、1億3千6百万円(前年同期は4千5百万円の増加)となりました。この主な増加要因は、税引前中間純利益7千5百万円、減価償却費5千9百万円に加え、売上債権の減少1億9百万円及び仕入債務の増加8千2百万円等によるもので、主な減少要因は、割引手形の減少1億9千1百万円及び棚卸資産の増加6千5百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、1千万円(前年同期は3千5百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入3千万円等によるもので、主な減少要因は、有形固定資産取得による支出1千2百万円及び定期預金の預入による支出2千7百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、4千8百万円(前年同期は1億5百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、長期借入金による収入2億円等によるもので、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2億3千6百万円及び配当金の支払いによる支出6百万円等によるものであります。

(注)上記(1)(2)の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	25,291	93.2
水路用製品(t)	41,972	103.0
擁壁・土止め用製品(t)	8,660	108.4
法面保護用製品(t)	4,453	111.3
その他(t) (景観用製品ほか)	4,202	85.4
合計(t)	84,581	99.7

(注) 生産実績は、生産トン数(t)によっております。

### (2) 商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品(千円)	495,175	99.5
その他(千円)	75,668	66.2
合計(千円)	570,843	93.3

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目	当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	412,337	99.0
水路用製品(千円)	854,566	97.3
擁壁・土止め用製品(千円)	187,279	102.2
法面保護用製品(千円)	80,852	367.8
その他(千円) (景観用製品ほか)	93,117	95.0
小計(千円)	1,628,153	101.9
商品		
コンクリート二次製品(千円)	558,314	102.7
その他(千円)	83,313	67.5
小計(千円)	641,627	96.2
合計(千円)	2,269,780	100.2

- (注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業展開上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、社会環境に対応した商品開発に向け、顧客満足度をできる限り向上させることを念頭に、顧客ニーズの発掘、市場調査等の収集活動及び産学官との交流を通じて技術情報の収集活動を積極的に行い、有益な商品開発と堅実な販路確保に努めております。同時に既存製品の改良、改善も併せて推進し、付加価値を上げることにより営業活動を支援するものと考えております。

具体的な実施内容としては原子力研究所向けのコンクリートブロックを低放射化コンクリートにするための要求があり、厳格な品質管理のもとで要求性を十分に満足した製品を納入いたしました。

また、高強化コンクリートの製品開発については、超高強度化にすることにより薄肉断面による重量の軽量化や耐久性の向上等多くの利点があり、市場調査を通じて使用材料の選定、コスト縮減等を含めた検討を推進中であります。

なお、当中間会計期間における研究開発費は8,614千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当中間会計期間末における総資産は、前中間会計期間末と比べて1億6千4百万円減少し、46億6千9百万円となりました。

流動資産は前中間会計期間末と比べて6千6百万円減少し、20億7千2百万円となりました。これは主に早期回収による受取手形・売掛金の減少2千7百万円及び地方自治体の前倒し発注工事の製品納入による棚卸資産の減少3千万円等によるものであります。

固定資産は前中間会計期間末と比べて9千8百万円減少し、25億9千7百万円となりました。これは主に減価償却費等によるものであります。

#### (負債)

当中間会計期間末における負債合計は前中間会計期間末と比べて3億3千8百万円減少し36億5千6百万円となりました。

流動負債は前中間会計期間末と比べて3千9百万円減少し、26億2千3百万円となりました。これは主に短期借入金2千7百万円及びリース債務7百万円等増加いたしました。買掛金・未払金の減少7千3百万円等によるものであります。

固定負債は前中間会計期間末と比べて2億9千8百万円減少し、10億3千3百万円となりました。これは主に長期借入金3億2千2百万円等が減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は前中間会計期間末と比べて1億7千4百万円増加し、10億1千3百万円となりました。これは主に中間純利益が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前中間会計期間末の17.36%から21.70%となり、中間会計期間末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前中間会計期間末の236円95銭から286円51銭となりました。

### (2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2 事業の状況、1 業績等の概要 (1)業績に記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	3,542,000	3,542,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年12月31日	-	3,542,000	-	522,323	-	389,632

#### (5)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武井 泉	茨城県石岡市	375	10.60
武井 昭	茨城県石岡市	354	10.01
武井 勇	茨城県石岡市	340	9.61
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	242	6.83
武井 厚	茨城県石岡市	202	5.70
武井 恒	茨城県石岡市	184	5.19
武井 洋	茨城県石岡市	183	5.16
株式会社双葉商会	茨城県土浦市菅谷町1277番-1号	157	4.43
濱中ナット販売株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770番	105	2.96
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.82
計	-	2,244	63.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,532,000	3,532	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,532	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	5,000	-	5,000	0.14
計	-	5,000	-	5,000	0.14

2 【株価の推移】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	129	129	129	129	135	135
最低(円)	128	129	129	125	135	135

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会が運営するフェニックスにおける株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】  
 (1)【中間財務諸表】  
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年12月31日)	当中間会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	157,347	167,926	81,412
受取手形	4 164,917	4 150,651	294,503
売掛金	874,369	861,040	634,543
たな卸資産	926,966	896,290	830,588
その他	40,786	24,026	23,139
貸倒引当金	25,480	27,456	33,090
<b>流動資産合計</b>	<b>2,138,908</b>	<b>2,072,478</b>	<b>1,831,096</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物(純額)	1, 2 428,386	1, 2 398,141	1, 2 412,701
構築物(純額)	1, 2 212,075	1, 2 184,882	1, 2 198,339
機械及び装置(純額)	1, 2 162,901	1, 2 143,509	1, 2 149,592
土地	2 1,646,881	2 1,646,881	2 1,646,881
その他(純額)	1 132,582	1 127,524	1 120,352
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,582,826</b>	<b>2,500,938</b>	<b>2,527,868</b>
無形固定資産	14,495	4,994	5,476
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	23,743	22,403	25,005
その他	320,567	322,130	334,319
貸倒引当金	245,967	253,100	253,706
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>98,343</b>	<b>91,433</b>	<b>105,619</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,695,665</b>	<b>2,597,366</b>	<b>2,638,964</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,834,573</b>	<b>4,669,844</b>	<b>4,470,061</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	370,478	307,848	225,619
短期借入金	2 1,966,688	2 1,994,416	2 1,934,888
未払金	261,219	250,415	199,347
未払法人税等	3,745	4,574	5,791
賞与引当金	17,510	18,343	18,322
リース債務	3,276	10,924	7,799
その他	5 40,580	5 37,027	14,798
<b>流動負債合計</b>	<b>2,663,498</b>	<b>2,623,549</b>	<b>2,406,566</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金	2 1,222,536	2 899,720	2 996,092
退職給付引当金	96,926	103,408	96,717
リース債務	11,943	29,880	22,172
その他	400	-	779

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年12月31日)	当中間会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年6月30日)
固定負債合計	1,331,806	1,033,009	1,115,761
負債合計	3,995,305	3,656,558	3,522,328
純資産の部			
株主資本			
資本金	522,323	522,323	522,323
資本剰余金			
資本準備金	389,632	389,632	389,632
資本剰余金合計	389,632	389,632	389,632
利益剰余金			
利益準備金	-	-	-
その他利益剰余金			
別途積立金	-	-	-
繰越利益剰余金	69,392	102,809	35,739
利益剰余金合計	69,392	102,809	35,739
自己株式	1,112	1,112	1,112
株主資本合計	841,450	1,013,652	946,582
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	590	366	1,150
繰延ヘッジ損益	2,772	-	-
評価・換算差額等合計	2,182	366	1,150
純資産合計	839,268	1,013,286	947,732
負債純資産合計	4,834,573	4,669,844	4,470,061

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	7	2,265,159	7	2,269,780	4,932,531
売上原価		1,712,604		1,625,823	3,645,165
売上総利益		552,555		643,957	1,287,365
販売費及び一般管理費		581,402		535,432	1,158,686
営業利益又は営業損失( )		28,846		108,525	128,679
営業外収益	1	7,916	1	12,278	14,390
営業外費用	2	54,242	2	45,670	103,138
経常利益又は経常損失( )		75,172		75,133	39,931
特別利益	3	6,767		-	7,403
特別損失		-		-	9,601
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )		68,405		75,133	37,733
法人税、住民税及び事業税		986		989	1,994
法人税等合計		986		989	1,994
中間純利益又は中間純損失( )		69,392		74,143	35,739

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	522,323	522,323	522,323
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	522,323	522,323	522,323
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	439,313	389,632	439,313
当中間期変動額			
欠損填補	49,681	-	49,681
当中間期変動額合計	49,681	-	49,681
当中間期末残高	389,632	389,632	389,632
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	57,166	-	57,166
当中間期変動額			
欠損填補	57,166	-	57,166
当中間期変動額合計	57,166	-	57,166
当中間期末残高	-	-	-
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>別途積立金</b>			
前期末残高	344,870	-	344,870
当中間期変動額			
欠損填補	344,870	-	344,870
当中間期変動額合計	344,870	-	344,870
当中間期末残高	-	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	451,718	35,739	451,718
当中間期変動額			
欠損填補	451,718	-	451,718
剰余金の配当	-	7,073	-
中間純利益又は中間純損失( )	69,392	74,143	35,739
当中間期変動額合計	382,326	67,070	487,457
当中間期末残高	69,392	102,809	35,739
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	49,681	35,739	49,681
当中間期変動額			
欠損填補	49,681	-	49,681
剰余金の配当	-	7,073	-



(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	69,392	74,143	35,739
当中間期変動額合計	19,710	67,070	85,420
当中間期末残高	69,392	102,809	35,739
自己株式			
前期末残高	1,064	1,112	1,064
当中間期変動額			
自己株式の取得	47	-	47
当中間期変動額合計	47	-	47
当中間期末残高	1,112	1,112	1,112
株主資本合計			
前期末残高	910,890	946,582	910,890
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	7,073	-
中間純利益又は中間純損失( )	69,392	74,143	35,739
自己株式の取得	47	-	47
当中間期変動額合計	69,439	67,070	35,691
当中間期末残高	841,450	1,013,652	946,582
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	2,024	1,150	2,024
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,433	1,516	874
当中間期変動額合計	1,433	1,516	874
当中間期末残高	590	366	1,150
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	5,301	-	5,301
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,528	-	5,301
当中間期変動額合計	2,528	-	5,301
当中間期末残高	2,772	-	-
評価・換算差額等合計			
前期末残高	3,276	1,150	3,276
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,094	1,516	4,426
当中間期変動額合計	1,094	1,516	4,426
当中間期末残高	2,182	366	1,150

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	907,614	947,732	907,614
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	-	7,073	-
中間純利益又は中間純損失( )	69,392	74,143	35,739
自己株式の取得	47	-	47
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,094	1,516	4,426
当中間期変動額合計	68,345	65,553	40,117
当中間期末残高	839,268	1,013,286	947,732

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	68,405	75,133	37,733
減価償却費	74,726	59,773	154,944
減損損失	-	-	7,934
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,103	6,239	14,245
賞与引当金の増減額( は減少)	1,090	21	278
退職給付引当金の増減額( は減少)	384	6,691	594
投資有価証券売却損益( は益)	145	-	145
受取利息及び受取配当金	367	122	694
支払利息及び社債利息	52,696	41,175	99,874
投資有価証券評価損益( は益)	164	-	-
有形固定資産売却損益( は益)	6,767	-	5,737
割引手形の増減額( は減少)	9,886	191,148	86,626
売上債権の増減額( は増加)	42,148	109,108	36,159
たな卸資産の増減額( は増加)	129,269	65,702	32,891
仕入債務の増減額( は減少)	171,092	82,228	26,233
その他	60,386	68,846	11,118
小計	99,789	179,764	340,266
利息及び配当金の受取額	367	122	694
利息の支払額	52,897	41,536	100,858
法人税等の支払額	2,013	1,963	2,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,245	136,386	238,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	119	241	278
投資有価証券の売却による収入	1,984	-	1,984
有形固定資産の取得による支出	41,081	12,311	51,829
有形固定資産の売却による収入	19,781	-	20,641
定期預金の預入による支出	24,000	27,000	42,000
定期預金の払戻による収入	-	30,000	-
貸付金の回収による収入	4,200	-	21,142
その他	3,703	754	4,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,532	10,308	46,218

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	-	20,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	254,644	236,844	512,888
社債の償還による支出	30,000	-	30,000
自己株式の取得による支出	47	-	47
リース債務の返済による支出	1,160	4,791	3,984
配当金の支払額	-	6,930	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>105,852</b>	<b>48,565</b>	<b>366,920</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	96,138	77,513	175,072
現金及び現金同等物の期首残高	244,485	69,412	244,485
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 148,347	1 146,926	1 69,412

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項 目	前中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 (イ)商品・製品・原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当中間会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1)有価証券 関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 (イ)商品・製品・原材料 同 左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 (イ)商品・製品・原材料 同 左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(付属 設備を除く)については定 額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 9～12年</p> <p>(2)無形固定資産(ソフト ウェア) (リース資産を除く) 利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p> <p>(4)リース資産 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2)無形固定資産(ソフト ウェア) (リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p> <p>(4)リース資産 所有権移転外ファイナン ス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2)無形固定資産(ソフト ウェア) (リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p> <p>(4)リース資産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		

項 目	前中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段...金利スワッ プ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減の ため、対象債務の範囲内で ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ開始時から有効性 判定時点までの期間にお いて、ヘッジ対象とヘッジ 手段のキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較し、 両者の変動額等を基礎に して有効性を判断してお ります。</p>		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段...金利スワッ プ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減 のため、対象債務の範囲 内でヘッジを行っており ます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期間に おいて、ヘッジ対象とヘ ッジ手段のキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較し、 両者の変動額等を基 礎にして有効性を判断し ております。</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計 算書(キャッシュ・フロー 計算書)における資金の範 囲	<p>手許現金、随時引出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財務 諸表)作成のための基本と なる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>



【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当中間会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当中間会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成20年12月31日)	当中間会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,545,356千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,652,222千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,593,375千円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
イ.担保差入資産	イ.担保差入資産	イ.担保差入資産
建物 222,172千円	建物 206,760千円	建物 214,188千円
構築物 2,619千円	構築物 2,247千円	構築物 2,419千円
機械及び装置 20,966千円	機械及び装置 20,966千円	機械及び装置 20,966千円
土地 1,646,881千円	土地 1,646,881千円	土地 1,646,881千円
計 1,892,639千円	計 1,876,855千円	計 1,884,455千円
ロ.債務の内容	ロ.債務の内容	ロ.債務の内容
短期借入金 1,480,000千円	短期借入金 1,480,000千円	短期借入金 1,430,000千円
長期借入金 749,224千円	長期借入金 694,136千円	長期借入金 610,980千円
(1年以内返済予定長期借入金を含む)	(1年以内返済予定長期借入金を含む)	(1年以内返済予定長期借入金を含む)
計 2,229,224千円	計 2,174,136千円	計 2,040,980千円
3.受取手形裏書譲渡高 472,495千円	3.受取手形裏書譲渡高 492,397千円	3.受取手形裏書譲渡高 508,502千円
受取手形割引高 121,402千円	受取手形割引高 26,766千円	受取手形割引高 217,915千円
4.中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもつて 決済処理しております。なお、 当中間期末日が金融機関の休日 の為、次の中間期末日満期手形 が中間期末残高に含まれており ます。	4.中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもつて 決済処理しております。なお、 当中間期末日が金融機関の休日 の為、次の中間期末日満期手形 が中間期末残高に含まれており ます。	
受取手形 50千円	受取手形 414千円	
5.消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費 税等」は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示してあり ます。	5.消費税等の取扱い 同 左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当中間会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)												
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 204千円 賃貸料 1,694千円 受取保険金 736千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 52,454千円 社債利息 242千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 6,658千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4千円 受取賃貸料 1,276千円 受取保険金 3,540千円 貸倒引当金戻入 5,200千円 益</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,175千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 356千円 受取賃貸料 3,100千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 99,632千円 社債利息 242千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 7,403千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,666千円 減損損失 7,934千円</p> <p>5. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>休止</td> <td>電話加入権</td> <td>茨城県石岡市</td> <td>7,934</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>7,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は休止状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額</p> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 151,703千円 無形固定資産 2,168千円</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	休止	電話加入権	茨城県石岡市	7,934	合計			7,934
用途	種類	場所	金額 (千円)											
休止	電話加入権	茨城県石岡市	7,934											
合計			7,934											
<p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 73,105千円 無形固定資産 1,084千円</p> <p>7. 当社の売上高は、季節的変動により上半期に比較して、下半期が大きくなる傾向にあります。</p>	<p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 53,617千円 無形固定資産 481千円</p> <p>7. 当社の売上高は、季節的変動により上半期に比較して、下半期が大きくなる傾向にあります。</p>	<p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 151,703千円 無形固定資産 2,168千円</p>												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	4,062	1,282	-	5,344
合計	4,062	1,282	-	5,344

(注)自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第7号による単元未満株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当中間会計期間中の配当はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	-	-	5,344
合計	5,344	-	-	5,344

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	7,073	2.00	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	4,062	1,282	-	5,344
合計	4,062	1,282	-	5,344

(注)自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第7号による単元未満株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

当事業年度中の配当はありません。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	7,073	2.00	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当中間会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1.現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等
157,347千円 9,000千円	167,926千円 21,000千円	81,412千円 12,000千円
現金及び現金同等 物	現金及び現金同等 物	現金及び現金同等 物
148,347千円	146,926千円	69,412千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当中間会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっているもの)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>-千円</td> <td>104,457千円</td> <td>104,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>-千円</td> <td>65,889千円</td> <td>65,889千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>-千円</td> <td>38,567千円</td> <td>38,567千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	-千円	104,457千円	104,457千円	減価償却累計額相当額	-千円	65,889千円	65,889千円	中間期末残高相当額	-千円	38,567千円	38,567千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>-千円</td> <td>52,374千円</td> <td>52,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>-千円</td> <td>38,915千円</td> <td>38,915千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>-千円</td> <td>13,459千円</td> <td>13,459千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	-千円	52,374千円	52,374千円	減価償却累計額相当額	-千円	38,915千円	38,915千円	中間期末残高相当額	-千円	13,459千円	13,459千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>-千円</td> <td>76,022千円</td> <td>76,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>-千円</td> <td>57,284千円</td> <td>57,284千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>-千円</td> <td>18,737千円</td> <td>18,737千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	-千円	76,022千円	76,022千円	減価償却累計額相当額	-千円	57,284千円	57,284千円	期末残高相当額	-千円	18,737千円	18,737千円
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	-千円	104,457千円	104,457千円																																															
減価償却累計額相当額	-千円	65,889千円	65,889千円																																															
中間期末残高相当額	-千円	38,567千円	38,567千円																																															
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	-千円	52,374千円	52,374千円																																															
減価償却累計額相当額	-千円	38,915千円	38,915千円																																															
中間期末残高相当額	-千円	13,459千円	13,459千円																																															
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	-千円	76,022千円	76,022千円																																															
減価償却累計額相当額	-千円	57,284千円	57,284千円																																															
期末残高相当額	-千円	18,737千円	18,737千円																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,013千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,205千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,191千円	1年超	24,013千円	合計	40,205千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,940千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,318千円	1年超	5,621千円	合計	14,940千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,495千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,329千円	1年超	10,165千円	合計	20,495千円																														
1年以内	16,191千円																																																	
1年超	24,013千円																																																	
合計	40,205千円																																																	
1年以内	9,318千円																																																	
1年超	5,621千円																																																	
合計	14,940千円																																																	
1年以内	10,329千円																																																	
1年超	10,165千円																																																	
合計	20,495千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,220千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,524千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,421千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,220千円	減価償却費相当額	9,524千円	支払利息相当額	1,421千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>507千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,060千円	減価償却費相当額	5,094千円	支払利息相当額	507千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,006千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,448千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,916千円	減価償却費相当額	14,006千円	支払利息相当額	1,448千円																														
支払リース料	11,220千円																																																	
減価償却費相当額	9,524千円																																																	
支払利息相当額	1,421千円																																																	
支払リース料	6,060千円																																																	
減価償却費相当額	5,094千円																																																	
支払利息相当額	507千円																																																	
支払リース料	16,916千円																																																	
減価償却費相当額	14,006千円																																																	
支払利息相当額	1,448千円																																																	
4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定率法に準じた方式によっております。</li> <li>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>支払利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>支払利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)  
(前中間会計期間)  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成20年12月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	8,808	9,799	991
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	8,808	9,799	991

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

	前中間会計期間末(平成20年12月31日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他の有価証券		
非上場有価証券		1,590
投資事業有限責任組合出資金		2,103

(当中間会計期間)  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成21年12月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	9,373	9,007	366
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	9,373	9,007	366

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

	当中間会計期間末(平成21年12月31日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他の有価証券		
非上場有価証券		1,590
投資事業有限責任組合出資金		1,554

(前事業年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末(平成21年6月30日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	9,131	11,061	1,929
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,131	11,061	1,929

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

	前事業年度末(平成21年6月30日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
その他の有価証券		
非上場有価証券		1,590
投資事業有限責任組合出資金		2,103

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

当事業年度中においてデリバティブ取引の利用を終了したため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。



(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当中間会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 236円95銭 1株当たり中間純損失 19円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 286円51銭 1株当たり中間純利益 20円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 267円97銭 1株当たり当期純利益 10円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は、1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当中間会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	69,392	74,143	35,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失( ) (千円)	69,392	74,143	35,739
期中平均株式数(株)	3,539,562	3,536,656	3,537,023

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(2)【その他】  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第54期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年11月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年 3月23日

株式会社 武井工業所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員          公認会計士          麻生 和孝

指定有限責任社員  
業務執行社員          公認会計士          打越 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成20年12月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月25日

株式会社 武井工業所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員          公認会計士          麻生 和孝

指定有限責任社員  
業務執行社員          公認会計士          蛭田 清人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成21年12月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。